



Title	災害派遣保健チームにおける行政職員が果たした役割と課題
Author(s)	岩井, 健也
Citation	大阪公衆衛生. 2012, 83, p. 6-7
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/83360
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

基本としており、乳幼児から高齢者・精神保健福祉まで、あらゆる相談にジェネラルに対応する能力が養われていたからではないかと思われた。

しかし、地域全体を見て必要な支援計画を立案する、あるいは関係機関に働きかけシステムを構築する等の役割については、今回の支援で十分に経験できたとは言えず、災害支援に関するマニュアルの充実や研修・シミュレーションによって、また日常的な活動の中での実践を通じて力量を高めておく必要性を感じた。

おわりに

被災地支援を経験したが、「個を見る」、「全体を見る」、「人と人あるいは人とサービスをつなぐ」、「コミュニティの形成を支援する」といった公衆衛生看護活動を行うことには違いがない。改めて日常の活動で何が重要であるのかが再認識できた。しっかりと目の前の活動を見つめ直し、保健師としての力量を身につけていきたい。

今回はこのように活動をまとめる機会を与えていただいたことに、感謝したい。被災地の復興と被災された方々の幸せをこころより願っている。

特集 東日本大震災における公衆衛生活動の検証

災害派遣保健チームにおける 行政職員が果たした役割と課題

堺市保健所 感染症対策課 感染症係長 岩井 健也

【はじめに】

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災において堺市が行った災害支援のうち、岩手県釜石市に派遣した保健チームの活動内容と、その前半期に保健師に同行し活動を共にした行政職員が担った役割と今後の課題について報告する。

【災害派遣活動の概要】

派遣先：岩手県釜石市

被災状況（7/14 現在）

- ・死者 875 人 ・行方不明者 349 人
- ・家屋倒壊数 3,723 棟
- ・避難者数 437 人（31 か所）

8,630 人（3/14）、5,271 人（4/10）、

3,548 人（5/10）、773 人（6/28）、

※ 8/10 全避難所閉鎖

派遣期間：平成 23 年 3 月 14 日～ 6 月 29 日
（111 日間）

派遣人員：73 人

内訳 保健師 55 人

行政職 18 人（事務 12 人、技術 6 人）

派遣体制：28 班

3/14 ～ 陸路にて現地 3 泊 4 日（避難所泊）

保健師 2 名＋行政職 2 名

3/24 ～ 空路にて現地 4 泊 5 日（避難所泊）

保健師 2 名＋行政職 1 名

5/3 ～ 保健師 2 名のみ（旅館泊）

活動内容：

避難所における避難者の健康管理

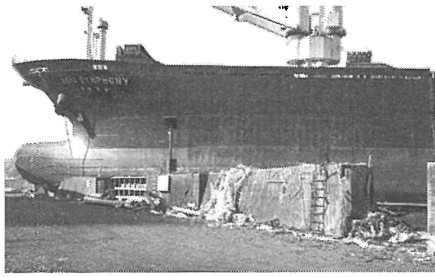
- ・健康チェックと相談
- ・夜間対応と救急時対応
- ・二次的な健康被害の予防
- ・こころのケア
- ・熱中症予防対策
- ・感染症及び食中毒予防対策 など

（担当避難所）甲子校区

3/14 ～ 3 か所 避難者数約 1,000 名

3/20 ～ 1 か所 避難者数 282 名

4/23 ～ 2 か所 避難者数 213 名



【行政職員等の役割】

- ・ 運転業務
- ・ 現地職員との連携支援
- ・ 避難所運営管理の支援
- ・ 活動物資の補充、整理
- ・ こころのケア（被災者の話相手） など

【第1班での活動を通じて】

（現地入りまでの経過）

- ・ 3/12 災害派遣決定 ・ 3/13 物資等の調達
- ・ 3/14 堺市出発～秋田市内（泊）
- ・ 3/15 秋田市内～釜石着（片道約1,100 ㌾）
- （3/15～18における釜石市の状況）
- ・ 沿海部の壊滅的被害に比べ、内陸部はインフラ（電気、水道）の復旧は比較的早かったが、携帯電話が全く使えずガソリンの供給も停止。
- ・ 避難所：安否確認での往来が絶えず混乱。指定されていない施設が急きょ避難所として使われるなど施設管理でも混乱。校庭は、自衛隊の車両、テント等で埋まっている。
- ・ 医療体制：釜石市内には比較的多くの病院があり健在であり、自衛隊救護所や日赤診療所も診療を開始していたが、外来受診へのアクセスが制限されている。
- ・ 保健所（県）と災害対策本部（市）など関係機関の連携が見えない。

（感じたこと）

- ・ 準備不足と情報不足
- ・ 被災地が求めているのは経験

- ・ 関係機関と避難者を繋ぐコーディネーターの必要性

【今後に向けて】

現地でのコーディネートの方や物資や人員の確保など今後の災害派遣に備えた体制づくりに加え、同様の災害が堺市で起こった場合を想定した医療体制や避難所での健康管理体制の確保について、危機管理担当部局と連携を図りつつ早急に検討していく必要がある。

（視点）

- ①市保健所のメリットを活かした保健所機能の強化
- ②地域防災計画等への保健医療分野からのアプローチ

【おわりに】

今回の災害派遣で得たそれぞれの経験を、今後の「災害に強いまちづくり」に向けた確実な一歩に変えていくことが必要と考えています。

